

MEDIUM-TERM ACTION POLICY

中期運動方針
2026-2030

目次

1	はじめに	01
2	青年会議所がもつ価値観	02
3	近年の運動方針の変遷	03
4	中期戦略計画(2020-2024)	04
5	中期運動方針(2026-2030)	06
	拡大	07
	アカデミー	08
	財務基盤	09
	組織価値	10
	諸大会	11
	国際	12
	社会に根付く運動	13
	未来に先駆ける運動	14
	パートナー	15
	各地青年会議所	16
	システム化	17
6	中期運動方針 策定会議メンバー	18

中期運動方針の策定にあたり、日本青年会議所について多くの議論を重ねました。その中で、青年会議所の可能性を改めて再認識するとともに、その実現に向けた課題も浮き彫りになりました。

今回の方針策定を通じて、課題解決を促進し、明確な5年後に向けた最適な選択ができることを期待しています。

まず、この方針は、日本青年会議所の出向者の皆様と共有したいと考えています。

それは、団体に所属するうえで適切な帰属意識をもち、共通の目的を正しく理解することが不可欠です。定款第5条に記載された日本青年会議所の目的を達成するのは当然ですが、その手法の選定は主観に左右されやすいものです。

これからの5年間は、この方針を「答え合わせ」の指針として読み、「どのような2030年を創るのが我々の使命なのか」という視点をもち、その最適解を手法として選んでください。さらに、各地青年会議所の皆様にも、この方針を広く共有していただきたいと願っています。

日本青年会議所は、各地青年会議所の総合連絡調整機関としての役割を最大限に果たすべく、本方針を策定しました。本方針は、日本青年会議所としてどのような方向性をもつべきかを検討し、この国家、各地青年会議所、そしてメンバーの利益増進に資することを目的として策定しました。日本青年会議所と各地青年会議所が共に同じ未来を見据えることで、我々の運動・活動の効果を最大化すると信じています。

すべての会員にとって、意味ある方針となることを願います。

いつの時代も青年らしく、理想へ挑戦し続け、時代を先駆ける存在であり続けましょう。

不変

■ 目的

希望に満ちた明るい豊かな社会、正義が行われる理想の社会の実現を心から熱望するために、青年は次代の担い手として大きな責任を自覚し、新しい世界のための推進力になることを目的とする。

■ JC綱領

JAYCEEの思想を統一し、日本青年会議所のあり方を再認識するため、1960年日本独自のものとしてJC綱領が策定された。この綱領は、青年会議所としての理念を確立し、JAYCEEの運動目標を明確に位置づけたものである。

■ JCIクリード

JCIクリードは長年にわたり変更されておらず、JCIの定款に示されている条項の一つであり、われわれJAYCEEの行動の最も基本的な理念となっている。

可変

■ JCIミッション

JCIミッションは、社会の変化に合わせて見直しが可能である。JCIが「Leadership Development Opportunities(リーダーシップの開発と成長の機会)」をいかに重視しているかを正確に示すためにミッションが再定義されている。

■ JCIビジョン

JCIビジョンは、世界の大きな試練を乗り越えようと挑戦する若きリーダーたちを繋ぐ国際的ネットワークを先導し、影響力のある組織となるというビジョンが示されている。

1970-2010**長期運動指針**

1970～2020年までは、10年毎に「長期運動指針」を策定し、それに基づいて運動を展開しました

2020-2024**中期戦略計画(ストラテジックプラン)**

2020～2024年は、時代の変化に対応した価値ある組織として戦略計画を策定し、それに基づいて運動を展開しました

2026-2030**中期運動方針**

2026～2030年は、時代の変化に柔軟に対応しながらも、明確な5年後の姿を共有し、多様な手法で運動を展開します



- ・ 持続可能な地域の実現(社会)
- ・ 自立した経済の創出(経済)
- ・ 環境を考慮したまちづくり(環境)
- ・ 地域特性を活かした人材開発(人材)
- ・ 地域に必要とされる組織の構築(組織)



- ・ 強靱な自主自立国家の創造(社会)
- ・ 経世済民を目指す持続的な経済成長(経済)
- ・ SDGsを軸とした持続可能な日本の創造(環境)
- ・ 国柄を継承し時代を創る日本人の育成(人材)
- ・ 活用する組織体制の構築(組織)



- ・ 民間外交による国際課題の解決(社会)
- ・ 各国との協働による国内経済の発展(経済)
- ・ SDGsを軸とした国際連携の確立(環境)
- ・ 国際教育によるグローバルリーダーの輩出(人材)
- ・ ネットワークを活用した国際力の強化(組織)

地域



地域×社会

- ・地域の魅力ある観光資源・文化・伝統等のコンテンツを発掘・発信
- ・ウェルビーイング経営



地域×経済

- ・価値デザインコンテスト事業



地域×環境

- ・アニマルウェルフェアフード推進
- ・MOTTAINAI運動推進
- ・災害ネットワーク強化推進



地域×人材

- ・JCI JAPAN TOYP
- ・デジタル人材育成事業



地域×組織

- ・サマーコンファレンス
- ・理念共感拡大グランドデザイン
- ・Gian Pocket ODORIBAの活用

国家



国家×社会

- ・若者世代の政策議論を推進する事業
- ・ステークホルダー資本主義に関する事業



国家×経済

- ・質的価値社会の推進
- ・世界に通用する日本のコンテンツ共有



国家×環境

- ・強くしなやかな国土創造
- ・中小企業が脱炭素経営を推進するメリット発信



国家×人材

- ・チャレンジユニバーシティ ～SDGs×人づくり～



国家×組織

- ・京都会議
- ・全国大会
- ・賛助企業、クラウドファンディング推進

国際



国際×社会

- ・恒久的世界平和に繋がる国際事業



国際×経済

- ・国際ビジネス連携推進
- ・SMILE by EDUCATION



国際×環境

- ・SMILE by WATER事業



国際×人材

- ・JCI JAPAN グローバルユース 国連大使育成事業
- ・NEXT GLOBAL LEADERS



国際×組織

- ・JCI JAPAN ウクライナ支援プロジェクト

■ なぜ5年なのか

変化の激しい、混沌とした今であるからこそ、10年の不確実性のリスクを軽減し、状況に応じた柔軟な対応が可能な5年としています。

国や自治体の総合戦略など、多くの計画が5年で策定されていることから成果を実感しやすく、変化を形にできる期間であると考えます。

技術革新や社会環境を見据え、中期トレンドを意識した方針を作成し、日本青年会議所が理想とする5年後を創造します。

■ なぜ方針なのか

2025年は、不安定な社会情勢や資本主義のあり方が問われ、経済成長の鈍化と国際競争の低下という大きな転換期です。明確な理想を提示することにより、確かな共通の目的を共有しつつ、全てのメンバーが当事者として多くの手法をとるために方針とし、日本青年会議所としての普遍的な羅針盤として活用します。

■ 中期運動方針10のアクションについて

この中期運動方針は、組織として5年後にどうあるべきかを示す指針です。

その組織のあるべき姿を実現するための手段として、10のアクションを掲げています。

これらは、組織方針を基盤に置き、その中に包括されるかたちで運動に関連する方針が存在するという位置づけです。

組織の方向性を明確にしたうえで、それを補完し実現するために事業や運動を展開することが、青年会議所の持続的な成長に繋がります。

中期運動方針10のアクション



10のアクション 読み解き方は？

- 目指すべき5年後…想像しやすく達成すべき我々の未来を記載しています。
- 課題と改善ポイント…少し抽象的な表現で記載しています。
- アクション…上記同様、少し抽象的な表現で記載しています。

全て必要ですが、その中で皆様に必要なキーワードをご覧ください。

そのうえで、補足を読み解いていただき、皆様の運動や行動に繋げていただければと思います。



拡大

■ 目指すべき5年後

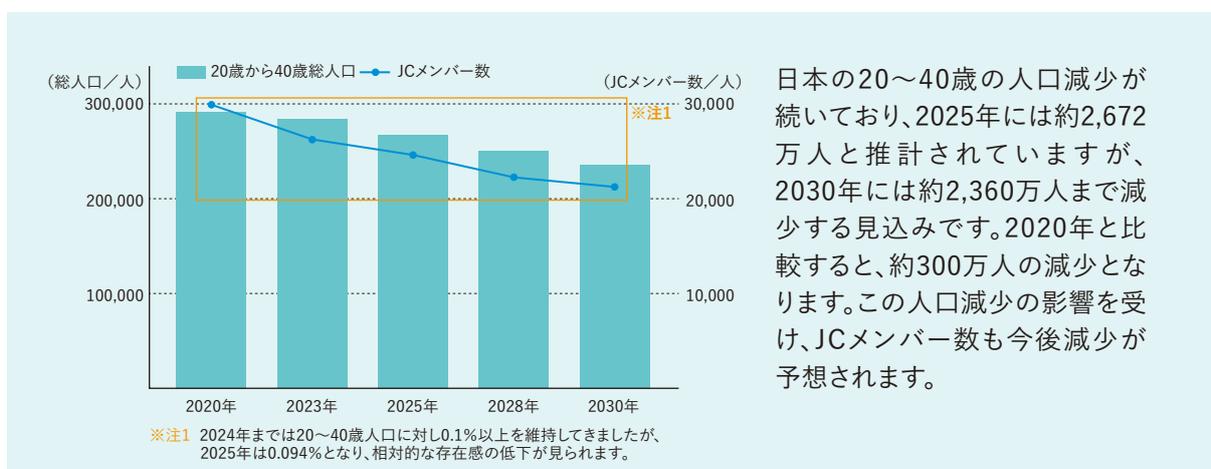
- 日本青年会議所の強化された支援体制により、全国の青年会議所が会員数10名以上を擁する組織へと成長している
- 20～40歳の世代における存在感を維持しながら、組織の価値が最大限に発揮されている

■ 課題と改善ポイント

- 総合連絡調整機関の強化
- 組織内の職務分掌と優先順位の明確化

■ アクション

- 日本青年会議所における効果的な支援施策の立案と継続的な実施
- 各施策における責任者の明確化
- 総合連絡調整機関の役割と優先順位を精査し、機能強化を推進



Commentary

日本の青年会議所は、20～40歳の国民において約0.1%の会員割合を維持してきましたが、2025年期首においては0.094%となっており、存在感の維持が課題となっています。加えて、要支援LOMに該当する会員会議所が増加し、会員会議所の持続性や活発な活動が行えないといったリスクも懸念されます。このため、日本青年会議所が担う総合調整機能において、LOM支援に関する施策を最優先に位置づけ、支援内容の精査と機能強化を図る必要があります。また、日本青年会議所は中期的な方針のもと、必要に応じて支援体制にも中期的な視点を取り入れることで、支援の効果を高める手法についても検討すべきです。



アカデミー

■ 目指すべき5年後

- 入会から2年以内に、青年会議所の存在意義を理解し、組織に対する貢献意識が高い会員となっている
- 多くの志高いメンバーが、出向制度を積極的に活用している

■ 課題と改善ポイント

- アカデミーメンバーに対する教育プログラムの地域間格差の解消

■ アクション

- 質が均一化された教育プログラムの策定と実施、ならびに報告・検証の実施
- JCプログラム等の既存リソースの継続的な活用
- 貢献意識を高めるための教育プログラム運営組織の強化



Commentary

日本青年会議所には、「アカデミー期間」とされる暗黙の期間が存在します。明確な定義はないものの、入会3年未満の会員を指すことが多くあります。このアカデミー期間において、多くの学びを得て成長を促すというこれまでの考え方は、入会3年未満のメンバーの割合が40.8%となっている現在においては、現実と乖離しているとも言えます。入会直後から青年会議所に関する知識を身につけるためには、質の高い教育プログラムが必要です。それらがどの地域においても公平に享受できる環境を整備することが求められます。均一化された高品質な教育と、すでに効果を実証されている既存プログラムを活用することで、アカデミーメンバーが即戦力として活躍できる資質を養うことが可能となります。その教育の過程において、日本青年会議所という団体に対する貢献意識を高めることで、使命感をもった会員を増やすことができると考えます。強い使命感をもった会員は、より広い活躍の場を求め、出向制度の活用を通じて、さらなる資質向上へと繋がる好循環が確立されていきます。



財務基盤

■ 目指すべき5年後

今後も想定される20代及び30代の人口減少に伴う会員数の減少に備え、収益基盤の充実並びに支出の見直しを行うことで、今後20年間の財政的見通しが確立されている

■ 課題と改善ポイント

- 既存収益モデルの限界によって、事業実施が困難になること
- 多くの運動を展開していることでの費用対効果の希薄化
- 多くのLOMが収益基盤の充実に困窮している状況

■ アクション

- 新たな収益基盤の確立
- 事業の選択と集中の推進
- 収益基盤強化に向けたLOM支援の実施

check!

会員が20%減少すると、事業費は約24%減少。現状規模の事業継続は困難になります。

〈 2022-2024年の平均 〉

収入	平均
会費収入	¥293,014
登録料収入	¥325,630
出向負担金収入	¥44,473
寄付金・補助金・広告料	¥60,221
附帯収益	¥43,709
合計	¥767,047
支出	平均
事業費	¥541,548
管理費	¥173,179
JCI負担金	¥62,759
合計	¥777,485

〈 会員が20%減少時 〉

収入	平均
会費収入	¥234,411
登録料収入	¥260,504
出向負担金収入	¥35,579
寄付金・補助金・広告料	¥60,221
附帯収益	¥43,709
合計	¥634,423
支出	平均
事業費	¥411,038
管理費	¥173,179
JCI負担金	¥50,207
合計	¥634,423

Commentary

既存の収益体制の大部分は、会員による会費収入に依存していますが、会員数の減少および物価上昇などの外的要因により、事業規模を維持しながらの運営が困難となっています。

この状況に対応するため、新たな附帯収益の導入を通じて財政基盤の強化を図る必要があります。あわせて、既存の附帯収益についても見直しを実施すべきです。

支出面では、現状、多くの運動を展開している一方で、成果が見込める事業への投資の集中や、継続が困難な事業の見直しを通じて、費用対効果の高い運動を展開できる体制を構築していくことが求められます。

また、事業構築の段階から、他組織や外部への移管・連携を見据えた設計が重要です。そうすることで、構築段階からの資金確保や、実施後の円滑な移管が可能となります。

LOM支援においては、「拡大」や「アカデミー」支援に加え、予算構築支援、収益モデルの提案、会費制度の見直し相談など、財務面に関する支援メニューの拡充が必要です。



組織価値

■ 目指すべき5年後

各LOMの総合調整機関としての役割と、NOMとしての機能が充実し、日本全体の利益となる社会開発運動が加速され、全国各地で変革の起点を生み出し続ける組織として、対内外の認知が着実に向上している

■ 課題と改善ポイント

- 組織価値の言語化と普及仕組みの不足
- 事業・トレーニング等リソースの周知不足
- 社会開発団体としての外部認知不足

■ アクション

- 組織価値の定義と共有体制の構築
- JCIのもつ国際機会の導線整備
- 提供可能なリソースの体系的と検証
- 「第三者」を主語とした社会的価値の客観的発信

認知度が
向上された場合
の波及効果



連携強化

どういった団体なのか理解してもらえることで、行政や諸団体、有識者等の連携や協力を得やすくなる

会員拡大

どういった団体なのか理解してもらえることで、同じ意識をもつメンバーを拡大しやすくなる

運動展開

同じ共有意識を持つことによって、活動に対する意識が高まり運動が展開しやすくなる

Commentary

「青年会議所とは何か」という問いに対し、明確かつ簡潔な組織価値を提示できるようにする必要があります。これを言語化し、全メンバーの帰属意識と外部への訴求力をともに高めていくことが重要です。

また、JCIという国際組織の一員として享受できる国際的な機会は、個人の成長や地域の発展に大きく寄与する可能性が高いので、海外に渡航するだけでなく、日本国内に国際的な機会を呼び込むことも有効な手段です。さらに、日本JCが提供する事業・トレーニングの価値を体系的に整理・構造化することで、誰もがその価値にアクセスしやすい環境整備を進める必要があります。加えて、社会開発運動の成果は「自己評価」ではなく、第三者の視点を通じて客観的に伝えることが重要であり、メディア、学術、行政など多様なステークホルダーと連携しながら、広報・発信の手法を戦略的に再設計することが求められます。



諸大会

■ 目指すべき5年後

各大会の開催趣旨がすべての会員に十分に共有され、公益法人として持続可能な運営体制が確立され、財源基盤も安定し、大会運営における費用対効果の最大化が実現され、社会に対しても高い発信力を有する場となっている

■ 課題と改善ポイント

- 登録料依存の財源と費用対効果
- 主催・主管の開催価値の共有が不足している

■ アクション

- 安定的な財源確保と予算規模の適正化
- 事業内容の充実と費用対効果向上
- 広報・発信を担う組織力の強化
- 主催・主管の相互理解と補完による連携強化

目標値を設定

継続的にデータを収集し、目標値を設定できるようにしていく



登録率

- 次年度理事長・理事
- 当該年度新入会員
- 卒業生

登録0人LOMの数

アンケート満足度・開催趣旨の理解度

Commentary

大会の持続可能性と成果最大化に向けては、協賛や補助金を含む多様な財源の安定的な確保が重要であり、それを前提とした実現可能性の高い予算設計と支出計画が不可欠です。これにより、実施における資金的な不安定要因を排除し、計画的かつ戦略的な大会運営が可能となります。また、主管と主催とのより効果的な連携体制を構築し、日本JCの運動と各LOMとの親和性を高めることで、運動推進の一体感と相乗効果を創出する必要があります。継続性のあるプログラムについても、その意義や成果を検証したうえで必要に応じた見直しを図り、参加者に高いインパクトを与える革新的な内容の導入を進めるべきです。

さらに、プログラムの開催本数についても、量から質への転換を念頭に、対象や目的に応じた最適化を図ることが求められます。加えて、SNSやブランディング戦略の設計も十分に行い、情報発信の強化を通じて大会の信頼性を高めるとともに、共感を喚起するパートナーとの連携により、大会全体の価値を高めていくことが肝要です。



国際

■ 目指すべき5年後

青年会議所のもつ国際ネットワークを最大限に活用し、JCIの一員としての価値を正しく理解した上で、国際社会との密接な連携を図るための機会が、全国のメンバーに対して満遍なく提供されている

■ 課題と改善ポイント

- 国際の機会の限定的享受
- 渡航費用や国際会議への登録・言語の壁・時間的拘束などの参加障壁
- 国際事業に対する情報偏在による機会排除

■ アクション

- 国際に関心を前提としない幅広い情報発信と接点創出
- 国際経験の地域展開の仕組み構築
- 国際経験者による支援体制の整備
- 国際の機会の見える化と公平な機会の提供



Commentary

日本青年会議所は、JCIという世界的な青年組織の一員として、国際会議や他国の青年会議所との交流など多くの国際機会を有しています。しかし、これらの機会が一部の会員に偏っている現状があり、費用や言語、情報格差など複数の要因がその障壁となっています。

そのため、関心の有無にかかわらず幅広い層が接点をもてる情報発信や事業設計が求められます。物理的制約に縛られない国際的な交流機会の提供や、得られた知見を地域活動に活かす仕組みづくりが必要です。

さらに、国際経験を持つ人材が他地域の支援や機会獲得に関わるネットワークの整備とともに、国際機会を見える化し、誰もが等しく国際の機会に挑戦できる体制の構築を図ることが求められます。



社会に根付く運動

■ 目指すべき5年後

- 青年会議所が起点となった運動が、法律や条例の制定・改正など、国家および自治体の制度に具体的な影響を与えている
- 青年会議所が構築した事業や運動が社会に定着し、外部の担い手によって持続的に実施・推進される仕組みが構築されている

■ 課題と改善ポイント

- 提言の目的化と制度改正を実現するためのエビデンス不足
- 行政やパートナー等との連携不足と受け皿不備

■ アクション

- 政策提言・実証実験・継続的運用までの一貫した連携体制の確立
- 運動成果の定量的・視覚的記録の公開
- 運動のプロセスをマニュアル化し、再現可能なフレームとして整理



1 提言から実行

地域に根ざした「提言→実行」サイクルの確立



2 マニュアル化

事業をエビデンス収集の場として実施し、運動をマニュアル化



3 引き継ぎ

構築段階からパートナーと共創し、自然に受け継がれる土台を築く



4 可視化

成果を可視化し、他LOMが横展開しやすいようにする

Commentary

青年会議所が掲げる「運動」は、一過性のイベントではなく、地域課題や社会課題の解決に向けた持続的かつ実効的な取り組みである必要があります。しかし現状では、一過性の事業にとどまるものや、十分な成果が得られていないもの、あるいは「提言すること」そのものが目的化し、社会制度に影響を与えるには不十分な論拠や実績にとどまる事例も少なくありません。そのため、制度設計や政策変更につながる具体的な根拠を得ることを見据え、明確な指標の設定や実証過程を組み込んだ運動設計が求められます。また、提言や事業の段階から行政・市民・企業といった関係者との共創を行い、自然な形で事業の受け皿となる体制を構築する必要があります。さらに、事業成果を記録・可視化し、他地域での応用が可能となる仕組みを整備することで、青年会議所が生み出す運動の社会的インパクトは大きく拡張されます。このような一連の運動モデルを確立・共有することが、今後の青年会議所に求められる方向性です。



未来に先駆ける運動

■ 目指すべき5年後

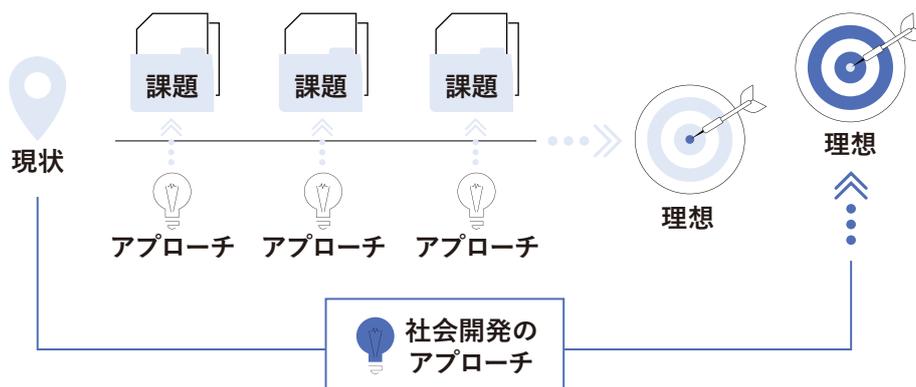
技術動向や国際シナリオなど、未来を示すデータを起点に、新たな公共サービス、経済モデル、地域コミュニティのあり方を構想し、その取り組みが行政施策や民間事業として社会に広く取り入れられている

■ 課題と改善ポイント

- 運動起点情報が現状の問題に偏重
- 社会開発運動の単年度成果注目が限定的であることによる課題解決型への偏り

■ アクション

- 技術動向や国際シナリオへのアクセス体制整備、入手ルートや活用手順のマニュアル化
- 必要に応じて中期戦略を策定し、短期成果の積み重ねの可視化



Commentary

未来社会の構築を目指す「社会開発型運動」は、現状の課題解決にとどまらず、変化を先取りし、将来のあるべき姿を描いた上で、そこに向けた仕組みや文化、制度を創り出す取り組みです。しかし現状では、構築の起点となる情報が、既存の統計や報告など「過去と現在」に偏りがちであり、結果として課題解決型の運動に収束しやすい傾向があります。また、社会開発型の運動は成果が見えるまでに長い時間を要するため、単年度の成果に注目されやすい青年会議所活動の特性とも相容れにくい状況となっています。

今後は、技術動向や国際的なトレンドを捉え、それらを基に構想力を高める体制を整備することが重要です。加えて、提言や運動のプロセスに多様な主体を巻き込み、特に次世代や専門家といった多様な視点を取り入れることで、より現実的かつ持続的な社会開発モデルの構築が可能となります。

青年会議所が、未来を見据えたビジョンを描き、それに向けて主体的に社会を「開発」していく姿勢を明確にすることが、これからの時代に求められる運動の在り方の一つです。



パートナー

■ 目指すべき5年後

- 主要パートナーとの中長期的な連携による協力関係が構築され、事業の構築環境が最適化されるとともに、推進力が大幅に強化されている
- 理想の未来の実現に向け、戦略策定・実施・効果検証を国や自治体と共に継続的に実践している

■ 課題と改善ポイント

- パートナー担当者の設置と引き継ぎスキームの確立
- LOMと地方自治体との関係性強化
- 日本青年会議所のブランド力を活用し、運動を最適化する仕組みの構築

■ アクション

- パートナーとの中長期的ビジョン共有と連携体制の確立
- 自治体との協力関係の制度化と戦略的対話の継続
- 日本JCブランドを活かした広域連携の推進



Commentary

青年会議所の運動は、地域やステークホルダーとの継続的な連携によって推進力と影響力を高めることができます。単発的な協力にとどまらず、共通のビジョンを軸に関係性を積み重ねることで、事業の持続性と質を保証することができます。

現状では、パートナー対応が属人的で引き継ぎが難しいケースや、自治体との関係が個別事業に限定される傾向が見られます。また、日本青年会議所の全国的ブランド力を活用し切れていない課題もあります。

今後は、窓口の固定化やデータベース化による関係性の可視化、自治体や民間団体との制度的な協定の締結、日本JCブランドを起点とした広域的な連携強化が必要です。これにより、地域課題への対応力と運動の推進力が大幅に向上し、青年会議所が地域社会の中核的パートナーとして確立されます。



各地青年会議所

■ 目指すべき5年後

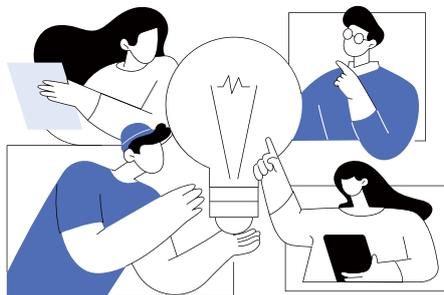
日本青年会議所と各地青年会議所の運動が高い親和性を持ち、相互協力によって全ての運動効果が最大化されている

■ 課題と改善ポイント

- 各地青年会議所と日本青年会議所のスケジュール調整の不一致
- 運動親和性の確保のための協議会の役割
- 各地青年会議所のニーズと日本青年会議所の運動方針のミスマッチ解消

■ アクション

- 各地青年会議所の運動と連動する事業構築システムの確立
- 協議会の役割強化と連携フローの明確化
- 事業インパクトの定量化・可視化



Commentary

日本JCは全国のLOMの事情を把握し、それを踏まえたスケジュール調整と全体戦略の最適化を行う総合連絡調整機関として機能します。これにより、日本JCの方向性を一方的に示すのではなく、LOMの計画や地域課題も事業に反映できる双方向型の運動設計が可能となります。協議会は、双方の運動親和性を高める中核的な役割を担います。単なる情報共有ではなく、戦略的パートナーシップの枠組みを活用し、LOMが日本JCの人的・情動的・ブランド資源を最大限に活用できる環境を整備します。

また、LOMの事業や日本JCの運動について、その成果や社会的インパクトを定量化・可視化する評価システムを導入します。これにより、成果が外部にも明確に伝わり、行政・企業・市民との信頼関係が強化され、全国的な相乗効果を持つ運動展開が可能となります。



システム化

■ 目指すべき5年後

青年会議所のリソースと仕組みがシステム化され、全メンバーが戦略的かつ効率的に運動を構築できる環境が整っている

■ 課題と改善ポイント

- リソースの全容把握と活用戦略の充実
- 属人化による組織学習の停滞の解消
- 市民・行政・他団体との連携強化の必要性の認識

■ アクション

- 情報活用戦略の策定とAI技術の導入
- 生成AIを活用した「JC GPT(仮)」の導入
- ナレッジの動画化およびLOM、外部への開放



Commentary

青年会議所は多くのリソースを保有していますが、メンバー全員が的確に活用できる環境整備は依然として課題です。これらをシステム化することで、組織全体の情報を戦略的に活用し、新入会員や新規役職者の早期戦力化が期待できます。

AI技術の導入により、情報の抽出や検索性が向上し、組織内の知識共有を促進します。特に生成AIを活用した「JC GPT(仮)」などの運動支援システムは、過去の知見や議案を体系的に整理し活用できる環境を整えることで、属人化を抑制し持続可能な知識管理を実現します。

さらに、外部関係者との連携強化を図るため、青年会議所の知見やノウハウを動画化しLOMや外部に開放します。これにより誰もがリソースへアクセス可能となり、協力関係の円滑化や戦略的な情報共有を通じて相互利益を増進します。

日本青年会議所 中期運動方針策定会議 構成メンバー

会 頭	外口 真大	東京JC
座 長	豊田 啓勤	八代JC
副 座 長	安井 琢磨	名古屋JC
副 座 長	内山 瑛	浜松JC
副 座 長	戸嶋 一将	半田JC
委 員	大川 翔	東京JC
委 員	大黒 健司	横須賀JC
委 員	大矢 耕平	交野JC
委 員	上根 彩	神戸JC
委 員	小西 翼	埼玉中央JC
委 員	渋谷 巧	川越JC
委 員	菅原 啓太	仙台JC
委 員	俵谷 香奈	横浜JC
委 員	西尾 正喜	大野JC
委 員	森田 俱亘	大阪JC
委 員	芳田 真史	水口JC
事務局長	森谷 圭	神戸JC
記 録 係	北島 善夫	札幌JC

— 後記 —

この中期運動方針は、数字や計画だけのものではありません。
 会議を重ねるたびに見えてきた課題や提案は、誰か一人のものではなく、
 皆の想いと経験を形にした結晶です。
 そこには、青年らしく時代の変化に挑み続ける覚悟がありました。
 2030年、どんな社会を創ったかを胸を張って語れるように、
 この方針がその羅針盤となることを願います。
 さあ、共に次の5年を創っていきましょう。

中期運動方針策定会議 座長 豊田 啓勤

